

2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東
 コード番号 6089 URL <https://willgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 高山 智史 TEL 03-6859-8880
 定時株主総会開催予定日 2026年6月27日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	146,856	5.1	3,279	40.2	3,139	44.2	2,202	92.9	2,314	100.3	3,766	322.9
2025年3月期	139,705	1.1	2,338	△48.3	2,177	△50.7	1,141	△60.3	1,155	△58.4	890	△76.7

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2026年3月期	101.01		100.95		12.3	5.9		2.2		
2025年3月期	50.64		50.44		6.6	4.3		1.7		

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2026年3月期	56,552		20,168		20,240	35.8		883.37		
2025年3月期	49,923		17,359		17,392	34.8		760.08		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2026年3月期	4,957		△1,354		△3,119		7,974	
2025年3月期	1,806		△695		△1,233		6,936	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
	—	0.00	—	44.00	44.00	44.00	1,015	86.9
2026年3月期	—	0.00	—	44.00	44.00	44.00	1,016	43.6
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	44.00	44.00	44.00	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	78,208	9.3	1,586	△3.2	1,497	△3.8	1,154	1.5	1,153	0.4		50.33
通期	157,000	6.9	3,400	3.7	3,191	1.6	2,221	0.8	2,208	△4.6		96.38

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	23,118,900株	2025年3月期	23,095,300株
2026年3月期	206,122株	2025年3月期	212,864株
2026年3月期	22,910,138株	2025年3月期	22,819,328株

(注) 期末自己株式には、役員向け株式交付信託の所有する当社株式が含まれています。
(2026年3月期 200,618株、2025年3月期 207,455株)

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,228	27.1	1,572	156.7	1,639	705.6	1,398	-
2025年3月期	3,325	△11.3	612	△47.4	203	△68.8	36	△98.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	61.05	61.01	
2025年3月期	1.59	1.59	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
2026年3月期	22,305	67.9	15,163		661.23			
2025年3月期	22,209	66.1	14,680		641.40			

(参考) 自己資本 2026年3月期 15,150百万円 2025年3月期 14,676百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、連結子会社配当金が増加したことにより、前事業年度の実績値との間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付4ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の政策動向に加え、金融資本市場の変動や中東情勢の緊迫化により依然として先行き不透明な状況が続いており、これらの影響を引き続き注視していく必要があります。

日本経済は、雇用情勢の改善や賃上げ、企業の設備投資意欲が継続するなど景気に前向きな動きはありましたが、物価上昇による個人消費の陰り等が影響し、緩やかな回復にとどまりました。また、為替変動や原油価格の高騰などの動向に注視する必要があります。

このような状況の下、当社グループは、2026年3月期を最終年度とした中期経営計画（WILL-being 2026）の基本方針である国内Working事業の再成長に向け、建設技術者領域の拡大、正社員派遣、外国人雇用支援の拡大等に取り組みました。

国内においては、建設技術者領域の安定した売上成長と黒字化が大きく業績に寄与した他、正社員派遣及び外国人雇用支援を積極的に展開しているセールスアウトソーシング領域やファクトリーアウトソーシング領域等が堅調に推移しました。また国内における採用力強化を目的に、「WILLOF（ウィルオブ）」のブランドプロモーションとして、当社の最大商圏である関東エリアを含む18都府県でテレビCMを実施したことに加え、ウェブCM、SNS等を利用したプロモーション戦略を継続的に展開しました。

海外においては、ポストコロナ以降の環境変化とインフレの影響を受け、市況は依然として楽観視できないものの、利益体質の強化に向けたコストコントロールを実施し、生産性改善により収益回復を実現しました。なお、為替レートが前年同期比で円安に推移したことにより、売上収益で約582百万円、セグメント利益で約30百万円のプラス影響となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益146,856百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益3,279百万円（同40.2%増）、税引前利益3,139百万円（同44.2%増）、当期利益2,202百万円（同92.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益2,314百万円（同100.3%増）、及びEBITDA（営業利益+減価償却費及び償却費+減損損失）は5,632百万円（同15.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

①国内Working事業

国内におけるセールスアウトソーシング領域、コールセンターアウトソーシング領域、ファクトリーアウトソーシング領域、介護ビジネス支援領域、建設技術者領域等カテゴリーに特化した人材派遣、業務請負及び人材紹介を行う国内Working事業については、建設技術者領域、セールスアウトソーシング領域及びファクトリーアウトソーシング領域の堅調な推移に加え、株式会社HR CAREERの新規連結による人材紹介売上の増加等により、増収となりました。

利益面においては、建設技術者領域が利益成長フェーズに入ったことや、複数領域での正社員派遣、外国人雇用支援への注力による粗利の拡大を背景に増益となりました。また、重要業績評価指標のうち、特に「正社員派遣稼働人数」及び「外国人雇用支援人数」が順調に推移したことにより粗利が拡大したこと、建設技術者領域の継続的な単価交渉による単価上昇の結果、増益となりました。

以上の結果、国内Working事業は、外部収益88,262百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益3,579百万円（同10.1%増）となりました。

②海外Working事業

主にオーストラリア、シンガポールにおいて展開している海外Working事業については、依然マーケット環境は楽観視できないものの、人材派遣売上、人材紹介売上ともに現地通貨基準で前年同期を上回ったこと、プラスの為替影響（約582百万円）があったこと等により、増収となりました。

利益面においては、販管費の抑制と人材紹介売上増加による粗利の拡大に加え、前年同期に計上した減損損失（473百万円）のはく落影響等により大幅増益となりました。

以上の結果、海外Working事業は、外部収益58,501百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益2,427百万円（同69.4%増）となりました。

③その他

その他については、前連結会計年度に外国人向けモバイル通信事業「ENPORT mobile」の事業譲渡を行ったことにより、外部収益92百万円（前年同期比41.2%減）、セグメント損失306百万円（前年同期は223百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は29,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,393百万円増加しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が2,168百万円、現金及び現金同等物が1,038百万円増加したこと等によるものです。

非流動資産は26,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,236百万円増加しました。これは主に、その他金融資産が469百万円減少した一方、新規連結及び為替換算の影響によりれんが1,690百万円、その他の無形資産が775百万円、使用権資産が505百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、総資産は56,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,629百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は28,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,000百万円増加しました。これは主に、借入金で647百万円減少した一方、営業債務及びその他の債務が3,144百万円、未払法人所得税が386百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

非流動負債は8,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ820百万円増加しました。これは主に、その他の金融負債が236百万円、その他の非流動負債が369百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、負債合計は36,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,820百万円増加しました。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は20,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,808百万円増加しました。これは主に、その他の資本性金融商品が390百万円減少した一方、在外営業活動体の換算差額が1,956百万円、利益剰余金が1,316百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は35.8%（前連結会計年度末34.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ1,038百万円増加し、7,974百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,957百万円の収入（前連結会計年度は1,806百万円の収入）となりました。これは主に、営業債権の増加額1,258百万円、法人所得税の支払額594百万円等があった一方、税引前利益の計上3,139百万円、減価償却費及び償却費2,352百万円、営業債務の増加額1,254百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,354百万円の支出（前連結会計年度は695百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入253百万円があった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出815百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出567百万円、投資活動その他による支出224百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,119百万円の支出（前連結会計年度は1,233百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,460百万円、政府補助金による収入329百万円等があった一方、長期借入金の返済による支出2,945百万円、リース負債の返済による支出1,340百万円、配当金の支払額1,016百万円、短期借入金の純減額619百万円等があったことによるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と将来に向けての安定的な事業展開に必要な内部留保の拡充を基本方針としています。具体的には、中長期的な利益成長に合わせて増配していく累進配当（※1）かつ総還元性向（※2）30%以上としています。

また、当社は、年1回の剰余金の配当を行う方針としていますが、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めています。なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の配当につきましては、2025年5月12日公表の配当予想の通り、期末配当を1株につき44円（普通配当44円）とする予定です。この場合の総還元性向は、43.9%となります。

2027年3月期の配当予想につきましては、株主還元方針に基づき、1株につき44円（普通配当44円）となります。

※1 累進配当 配当は、維持もしくは増配のどちらかとし、減配をしない

※2 総還元性向 親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

(5) 今後の見通し

当社グループは、2027年3月期から2029年3月期までの3カ年を対象とする中期経営計画（WILL-being 2029）（以下、「新中計」という。）を新たに策定しました。

新中計においては、中期経営計画（WILL-being 2026）で得られた成果（「建設技術者領域の黒字化」「正社員派遣/請負、外国人雇用支援への投資有効性の確認」「人材紹介オペレーションの獲得」「海外Working事業の生産性改善」）を基盤に、収益構造改革の再現性を高め、さらなる利益成長を図ります。

連結営業利益（※3）は、達成可能性を重視し、2029年3月期に47億円を目標とします。また、既存事業のさらなる成長に加え、新規事業やM&A等による上振れとして2025年11月に発行した、有償ストック・オプションの行使条件である55億円を目指し、資本効率においては、収益構造改革と資本効率改善を推進し、2029年3月期にROE15%以上を目指します。

※3 一過性の損益を除いたノーマライズド連結営業利益

■中期経営計画（WILL-being 2029）の概要

戦略テーマ

国内Working事業：正社員・外国人HRビジネスの拡大

海外Working事業：生産性を重視した収益力の強化

経営目標

2029年3月期 連結営業利益 47億円（2026年3月期を起点としたCAGR+16.1%）

■戦略テーマ

新中計の経営目標達成に向けて、国内Working事業と海外Working事業のそれぞれにおける戦略テーマを設定しています。

国内Working事業においては、「正社員・外国人HRビジネスの拡大」を戦略テーマとします。前中計で投資有効性が確認できた正社員派遣/請負及び外国人雇用支援、新たな成長オプションとして獲得した人材紹介を一層強化し、AI代替可能性の低いエッセンシャル領域（※4）を主戦場とすることで、再現性の高い利益成長を目指します。加えて、これまで一般派遣で培った採用・配置・定着のノウハウを活用し、より高い収益性と成長性が見込める領域へシフトすることで、グループ全体の収益構造改革を推進します。

海外Working事業においては、「生産性を重視した収益力の強化」を戦略テーマとします。既存の顧客基盤と専門性を活かしながら生産性向上を推進し、安定的な収益基盤の確立を図ります。加えて、為替や政策変動のリスクを踏まえた収益管理を徹底するとともに、市場性と収益性を見極めながら、事業展開の拡大や新領域参入を検討し、中長期の成長機会を探索します。市場環境の変化に左右されにくい収益力を強化することで、ポストコロナの急激な人材需要拡大前の安定的な利益水準への回帰を目指します。

※4 社会生活を維持するために必要不可欠、かつAI代替・自動化されにくい領域。一般的にエッセンシャルワーカーと呼ばれる領域を含む。

（注）中期経営計画の詳細については、当社が2026年5月14日付で公表した「中期経営計画（WILL-being 2029）策定に関するお知らせ」（適時開示資料）をご参照下さい。

（2027年3月期の通期連結業績予想）

今後の見通しについては、国内及び世界経済は緩やかに成長していく一方で、中東情勢を中心とした地政学リスクを背景に、原油価格の高止まりなど経済への影響は先行き不透明な状況が続いています。国内においては好調な企業業績を背景とした堅調な人材需要に対して、採用環境が厳しさを増しています。また、当社グループが主に事業展開を行っ

ているオーストラリア、シンガポールにおいては、人口・経済は緩やかに拡大基調であり、今後も安定的に推移する見通しである一方、インフレや金利上昇、中東情勢を背景とした景況感の悪化が懸念されており、引き続き注視していく必要があります。

このような状況の下、国内Working事業では、新中計の戦略テーマとして掲げている、前中計で高成長を果たした正社員派遣、請負及び外国人雇用支援を更に拡大するとともに、新たな収益基盤の確立を目的として人材紹介へ注力し、収益性向上に向け、事業ポートフォリオの最適化を推進していきます。

海外Working事業では、世界情勢の変化や為替変動の影響を踏まえつつ、外部環境に左右されにくい生産性を重視した収益基盤の強化を図ります。オーストラリアにおいては民間及び政府の幅広い顧客基盤を活かしながら、成長余地のある民間領域の開拓を進めることで顧客ポートフォリオの最適化を図り、収益性の向上を目指します。シンガポールでは、政府主導のデジタル化・AI分野における人材需要を取り込みつつ、既存顧客との取引拡大を通じて収益性の向上を図ります。

これらにより、2027年3月期の通期連結業績予想は、売上収益157,000百万円（当連結会計年度比6.9%増）、営業利益3,400百万円（同3.7%増）、税引前利益3,191百万円（同1.6%増）、当期利益2,221百万円（同0.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益2,208百万円（同4.6%減）、EBITDAは6,442百万円（同14.4%増）を見込んでいます。

（ご参考）業績予想で前提としている為替レートは、1オーストラリアドル105円（当期の実績は100円）、1シンガポールドル121円（当期の実績は117円）です。

*上記業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。引き続き当社グループの事業への影響を慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には速やかに開示します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、より一層グローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2019年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,936	7,974
営業債権及びその他の債権	18,136	20,305
その他の金融資産	213	249
その他の流動資産	1,265	1,414
流動資産合計	26,551	29,944
非流動資産		
有形固定資産	1,109	1,405
使用権資産	4,391	4,897
のれん	8,166	9,856
その他の無形資産	5,605	6,381
その他の金融資産	2,160	1,690
繰延税金資産	1,851	2,322
その他の非流動資産	86	53
非流動資産合計	23,371	26,608
資産合計	49,923	56,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,956	20,101
借入金	4,003	3,356
その他の金融負債	1,426	1,450
未払法人所得税	523	909
その他の流動負債	2,297	2,390
流動負債合計	25,208	28,208
非流動負債		
借入金	2,602	2,624
その他の金融負債	3,636	3,873
繰延税金負債	935	1,126
その他の非流動負債	181	551
非流動負債合計	7,354	8,175
負債合計	32,563	36,384
資本		
資本金	2,217	2,222
資本剰余金	△2,068	△2,096
自己株式	△204	△198
その他の資本の構成要素	1,912	3,460
利益剰余金	15,536	16,852
親会社の所有者に帰属する持分合計	17,392	20,240
非支配持分	△32	△72
資本合計	17,359	20,168
負債及び資本合計	49,923	56,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	139,705	146,856
売上原価	110,321	114,464
売上総利益	29,383	32,392
販売費及び一般管理費	27,270	29,510
その他収益	732	461
その他費用	506	62
営業利益	2,338	3,279
持分法による投資損益(△は損失)	24	—
金融収益	53	46
金融費用	239	187
税引前利益	2,177	3,139
法人所得税費用	1,035	936
当期利益	1,141	2,202
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,155	2,314
非支配持分	△13	△111
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	50.64	101.01
希薄化後1株当たり当期利益(円)	50.44	100.95

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	1,141	2,202
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	137	△392
純損益に振り替えられることのない 項目合計	137	△392
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△388	1,956
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△388	1,956
税引後その他の包括利益	△251	1,563
当期包括利益	890	3,766
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	899	3,880
非支配持分	△8	△114

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の所有 者に帰属 する持分 合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日時点の残高	2,198	△2,045	△204	2,032	15,528	17,508	10	17,518
当期利益	—	—	—	—	1,155	1,155	△13	1,141
その他の包括利益	—	—	—	△256	—	△256	4	△251
当期包括利益	—	—	—	△256	1,155	899	△8	890
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,011	△1,011	—	△1,011
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	19	72	—	—	—	91	—	91
企業結合等による変動	—	△22	—	—	—	△22	△34	△56
支配継続子会社に対する持分変動	—	△72	—	—	—	△72	0	△72
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	136	△136	—	—	—
所有者との取引額合計	19	△22	—	136	△1,147	△1,015	△34	△1,049
2025年3月31日時点の残高	2,217	△2,068	△204	1,912	15,536	17,392	△32	17,359
当期利益	—	—	—	—	2,314	2,314	△111	2,202
その他の包括利益	—	—	—	1,566	—	1,566	△2	1,563
当期包括利益	—	—	—	1,566	2,314	3,880	△114	3,766
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,015	△1,015	△3	△1,019
自己株式の処分	—	△1	6	—	—	4	—	4
株式報酬取引	4	16	—	—	—	21	—	21
企業結合等による変動	—	△43	—	—	—	△43	77	34
支配継続子会社に対する持分変動	—	0	—	—	—	0	0	0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△18	18	—	—	—
所有者との取引額合計	4	△27	6	△18	△997	△1,032	74	△958
2026年3月31日時点の残高	2,222	△2,096	△198	3,460	16,852	20,240	△72	20,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,177	3,139
減価償却費及び償却費	2,084	2,352
減損損失及び減損損失戻入(△は益)	473	—
株式報酬費用	59	11
営業債権の増減額(△は増加)	△591	△1,258
営業債務の増減額(△は減少)	△615	1,254
営業活動その他	127	181
小計	3,715	5,681
利息及び配当金の受取額	43	38
利息の支払額	△152	△168
法人所得税の支払額	△1,800	△594
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,806	4,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△361	△567
有価証券の取得による支出	△299	—
投資有価証券の売却による収入	115	253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△815
貸付金の貸付による支出	△300	—
投資活動その他	150	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△695	△1,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,365	△619
長期借入れによる収入	800	2,460
長期借入金の返済による支出	△1,566	△2,945
リース負債の返済による支出	△1,324	△1,340
配当金の支払額	△1,011	△1,016
政府補助金による収入	539	329
財務活動その他	△35	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,233	△3,119
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△46	554
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△169	1,038
現金及び現金同等物の期首残高	7,106	6,936
現金及び現金同等物の期末残高	6,936	7,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度の連結財政状態計算書において、のれん8,166百万円及びその他の無形資産5,605百万円を計上しています。そのうち、当社の連結子会社であるEthos BeathChapman Australia Pty Ltdに係る資金生成単位に配分されたのれん及びその他の無形資産について、減損テストを実施したところ、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、当該のれんに係る減損損失473百万円を認識しています。当該減損損失は、連結損益計算書の「その他費用」に含まれており、海外Working事業において認識しています。その他の連結子会社については、資金生成単位の回収可能価額が、帳簿価額を上回ると判断されたため、減損損失は計上していません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業セグメントを基礎に報告セグメントを決定し、以下の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントの内容は以下の通りです。

報告セグメント	事業内容
国内Working事業	主に国内における販売、コールセンター、工場、介護施設、建設技術者等カテゴリーに特化した人材派遣・業務請負・人材紹介を中心とした人材支援サービス等を行っています。
海外Working事業	主にオーストラリア、シンガポールを中心に、人材派遣・人材紹介を行っています。

(注) 上記に加え、民間・地方自治体向けDX推進支援事業等がその他に含まれています。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

報告セグメントごとの情報は以下の通りです。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額
	国内Working 事業	海外Working 事業	計			
売上収益						
外部収益	83,099	56,448	139,547	157	—	139,705
セグメント間収益(注1)	15	10	25	7	△33	—
計	83,114	56,458	139,573	165	△33	139,705
セグメント利益	3,251	1,432	4,683	△223	△2,121	2,338
その他の項目						
減価償却費及び償却費	982	880	1,862	37	183	2,084
減損損失	—	473	473	—	—	473

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△2,121百万円には、セグメント間取引消去141百万円、各事業セグメントに配分してい

ない全社費用△2,263百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注3) 減価償却費及び償却費の調整額183百万円は、主に事業セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費です。

(注4) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額
	国内Working 事業	海外Working 事業	計			
売上収益						
外部収益	88,262	58,501	146,763	92	—	146,856
セグメント間収益(注1)	14	—	14	2	△17	—
計	88,277	58,501	146,778	95	△17	146,856
セグメント利益	3,579	2,427	6,006	△306	△2,420	3,279
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,323	795	2,118	12	222	2,352

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△2,420百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各事業セグメントに分配していない全社費用△2,420百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注3) 減価償却費及び償却費の調整額222百万円は、主に事業セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費です。

(注4) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

(3) 地域別情報

外部顧客への売上高及び非流動資産の地域別の内訳は以下の通りです。

①外部収益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
日本	83,257	88,355
オーストラリア	37,307	36,527
アジア他	19,141	21,973
(うち、シンガポール)	(16,808)	(19,354)
合計	139,705	146,856

(注) 売上収益は主に顧客の所在国を基礎として分類しています。アジア他には、シンガポール、マレーシア、欧州等を含めています。

②非流動資産（金融資産、繰延税金資産除く）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
日本	8,149	9,628
オーストラリア	7,050	8,294
アジア他 (うち、シンガポール)	4,159 (4,081)	4,672 (4,575)
合計	19,359	22,594

(注) 非流動資産は主に資産の所在国を基礎として分類しています。アジア他には、シンガポール、マレーシア、欧州等を含めています。

(4) 主要な顧客に関する情報

単一の外部収益のうち、連結売上収益の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下の通りです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,155	2,314
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,155	2,314
加重平均普通株式数(千株)	22,819	22,910
基本的1株当たり当期利益	50.64	101.01
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,155	2,314
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,155	2,314
加重平均普通株式数(千株)	22,819	22,910
新株予約権による普通株式増加数(千株)	86	15
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	22,905	22,925
希薄化後1株当たり当期利益	50.44	100.95
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年2月 取締役会決議による 新株予約権 3,760個 普通株式 376,000株	2018年2月 取締役会決議による 新株予約権 3,710個 普通株式 371,000株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めています。1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度207,455株、当連結会計年度201,508株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。